

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所	正	誤
<p>1 ページ</p> <p>I 調査等の状況</p> <p>1 所得税の調査等の状況</p>	<p>(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が4万3千件（前事務年度5万件）、着眼調査が1万7千件（同2万3千件）であり、簡易な接触の件数は <u>37万2千件</u>（同53万7千件）となっています。 ➤ これらの調査等の合計件数は43万1千件（同61万1千件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は26万3千件（同37万4千件）となっています。 <p>(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実地調査による申告漏れ所得金額は、5,640億円（同6,024億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは5,068億円（同5,236億円）、着眼調査によるものは572億円（同788億円）となっています。 ➤ また、簡易な接触による申告漏れ所得金額は <u>2,250億円</u>（同3,017億円）となっており、調査等合計では <u>7,891億円</u>（同9,041億円）となっています。 	<p>(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が4万3千件（前事務年度5万件）、着眼調査が1万7千件（同2万3千件）であり、簡易な接触の件数は <u>37万1千件</u>（同53万7千件）となっています。 ➤ これらの調査等の合計件数は43万1千件（同61万1千件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は26万3千件（同37万4千件）となっています。 <p>(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実地調査による申告漏れ所得金額は、5,640億円（同6,024億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは5,068億円（同5,236億円）、着眼調査によるものは572億円（同788億円）となっています。 ➤ また、簡易な接触による申告漏れ所得金額は <u>2,245億円</u>（同3,017億円）となっており、調査等合計では <u>7,885億円</u>（同9,041億円）となっています。

※下線部が訂正箇所である。

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所		正										誤																			
2 ページ ○所得税の調査 等の状況	区分	実地調査						簡易な接触		調査等合計		区分	実地調査						簡易な接触		調査等合計										
	項目	特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	項目	特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	項目	特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
	調査等件数	50,130		23,449		73,579		537,076		610,655		50,130		23,449		73,579		537,076		610,655		50,130		23,449		73,579		537,076		610,655	
		42,601	85.0%	17,082	72.8%	59,683	81.1%	371,812	69.2%	431,495	70.7%	42,601	85.0%	17,082	72.8%	59,683	81.1%	371,240	69.1%	430,923	70.6%	42,601	85.0%	17,082	72.8%	59,683	81.1%	371,240	69.1%	430,923	70.6%
	申告漏れ等の非違件数	44,176		16,788		60,964		312,916		373,880		44,176		16,788		60,964		312,916		373,880		44,176		16,788		60,964		312,916		373,880	
		38,034	86.1%	12,458	74.2%	50,492	82.8%	212,482	67.9%	262,974	70.3%	38,034	86.1%	12,458	74.2%	50,492	82.8%	212,385	67.9%	262,877	70.3%	38,034	86.1%	12,458	74.2%	50,492	82.8%	212,385	67.9%	262,877	70.3%
	申告漏れ所得金額	5,236		788		6,024		3,017		9,041		5,236		788		6,024		3,017		9,041		5,236		788		6,024		3,017		9,041	
		5,068	96.8%	572	72.6%	5,640	93.6%	2,250	74.6%	7,891	87.3%	5,068	96.8%	572	72.6%	5,640	93.6%	2,245	74.4%	7,885	87.2%	5,068	96.8%	572	72.6%	5,640	93.6%	2,245	74.4%	7,885	87.2%
	本税	761		52		813		228		1,042		761		52		813		228		1,042		761		52		813		228		1,042	
	追加税	797	104.7%	40	76.9%	837	103.0%	138	60.5%	975	93.6%	797	104.7%	40	76.9%	837	103.0%	137	60.1%	975	93.6%	797	104.7%	40	76.9%	837	103.0%	137	60.1%	975	93.6%
	計	141		7		148		5		153		141		7		148		5		153		141		7		148		153		157	
		149	105.7%	5	71.4%	155	104.7%	3	60.0%	157	102.6%	149	105.7%	5	71.4%	155	104.7%	3	60.0%	157	102.6%	149	105.7%	5	71.4%	155	104.7%	3	60.0%	157	102.6%
	計	903		59		961		233		1,195		903		59		961		233		1,195		903		59		961		1,195		1,132	
		947	104.9%	45	76.3%	992	103.2%	140	60.1%	1,132	94.7%	947	104.9%	45	76.3%	992	103.2%	140	60.1%	1,132	94.7%	947	104.9%	45	76.3%	992	103.2%	140	60.1%	1,132	94.7%
	申告漏れ所得金額	1,045		336		819		56		148		1,045		336		819		56		148		1,045		336		819		56		148	
		1,190	113.9%	335	99.7%	945	115.4%	61	108.9%	183	123.6%	1,190	113.9%	335	99.7%	945	115.4%	60	107.1%	183	123.6%	1,190	113.9%	335	99.7%	945	115.4%	60	107.1%	183	123.6%
	本税	152		22		111		4		17		152		22		111		4		17		152		22		111		17		23	
	追加税	187	123.0%	23	104.5%	140	126.1%	4	100.0%	23	135.3%	187	123.0%	23	104.5%	140	126.1%	4	100.0%	23	135.3%	187	123.0%	23	104.5%	140	126.1%	4	100.0%	23	135.3%
	計	28		3		20		0.1		3		28		3		20		0.1		3		28		3		20		3		4	
		35	125.0%	3	100.0%	26	130.0%	0.1	100.0%	4	133.3%	35	125.0%	3	100.0%	26	130.0%	0.1	100.0%	4	133.3%	35	125.0%	3	100.0%	26	130.0%	0.1	100.0%	4	133.3%
	計	180		25		131		4		20		180		25		131		4		20		180		25		131		20		26	
		222	123.3%	27	108.0%	166	126.7%	4	100.0%	26	130.0%	222	123.3%	27	108.0%	166	126.7%	4	100.0%	26	130.0%	222	123.3%	27	108.0%	166	126.7%	4	100.0%	26	130.0%
	(注) 1	令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。										令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。																			
	2	上段は、前事務年度の計数である。										上段は、前事務年度の計数である。																			
	3	「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。										「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。																			
	4	追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。										追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。																			
	5	実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。										実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。																			

※下線部が訂正箇所である。

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所		正										誤											
4 ページ ○消費税（個人事業者）の調査等の状況	区分 項目	実地調査						簡易な接触		調査等合計		実地調査						簡易な接触		調査等合計			
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		
	調査等件数	件	28,504		9,919		38,423		47,628		86,051		28,504		9,919		38,423		47,628		86,051		
		件	23,837	83.6%	6,899	69.6%	30,736	80.0%	36,585	76.8%	67,321	78.2%	23,837	83.6%	6,899	69.6%	30,736	80.0%	36,578	76.8%	67,314	78.2%	
	申告漏れ等の非違件数	件	23,656		7,971		31,627		30,602		62,229		23,656		7,971		31,627		30,602		62,229		
		件	20,191	85.4%	5,492	68.9%	25,683	81.2%	18,869	61.7%	44,552	71.6%	20,191	85.4%	5,492	68.9%	25,683	81.2%	18,864	61.6%	44,547	71.6%	
	追加税額	本税	円	228		19		247		44		291		228		19		247		44		291	
			円	219	96.1%	13	68.4%	232	93.9%	22	50.0%	253	86.9%	219	96.1%	13	68.4%	232	93.9%	22	50.0%	253	86.9%
		加算税	円	47		4		52		2		54		47		4		52		2		54	
			円	47	100.0%	3	75.0%	50	96.2%	1	50.0%	51	94.4%	47	100.0%	3	75.0%	50	96.2%	1	50.0%	51	94.4%
	計	円	275		23		299		46		345		275		23		299		46		345		
		円	265	96.4%	16	69.6%	281	94.0%	23	50.0%	304	88.1%	265	96.4%	16	69.6%	281	94.0%	23	50.0%	304	88.1%	
	一件当たり	本税	円	80		19		64		9		34		80		19		64		9		34	
			円	92	115.0%	19	100.0%	75	117.2%	6	66.7%	38	111.8%	92	115.0%	19	100.0%	75	117.2%	6	66.7%	38	111.8%
		加算税	円	17		5		13		0.5		6		17		5		13		0.5		6	
		円	20	117.6%	4	80.0%	16	123.1%	0.4	80.0%	8	133.3%	20	117.6%	4	80.0%	16	123.1%	0.4	80.0%	8	133.3%	
計	円	97		24		78		10		40		97		24		78		10		40			
	円	111	114.4%	23	95.8%	91	116.7%	6	60.0%	45	112.5%	111	114.4%	23	95.8%	91	116.7%	6	60.0%	45	112.5%		
(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。 2 上段は、前事務年度の計数である。 3 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。											(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。 2 上段は、前事務年度の計数である。 3 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。												

※下線部が訂正箇所である。